

鼎談

世界に広がる自虐史観

日時：2023年2月3日、於：ルノアール甲州街道店会議室

鼎談者：西岡 力（本会会長、麗澤大学客員教授）

江崎 道朗（本会副会長、評論家）

島田 洋一（本会監査、福井県立大学教授）

西岡 本日はお集まり頂いてありがとうございます。今日の座談会の趣旨は、いわゆる自虐史観（自国の歴史、あるいは、自民族の歴史を意図的に悪く言う）について話していきたいと思います。我々歴史認識問題研究会はずっとそれと対峙してきたわけですが、よく言われるのは、東京裁判史観です。米軍が日本を弱体化するために押し付けたものなんだ、ということをよく言われるんですが、実はそのアメリカでも同じ自虐史観が今、台頭しています。日本を弱くするために東京裁判史観を押し付けたのに、なぜアメリカで自虐史観が起きているのか。

日本だけではなく、実はアメリカでもヨーロッパでも、そして韓国でも自虐史観が広まっている現象があることを我々は確認しています。一体、この現象をどう解釈すれば良いのか。そして、その背後に何があるのかということ議論しようと思い、本日は集まっていただきました。

最初に島田先生から、アメリカで歴史認識を巡って何が起きているのか、ということ話を頂けませんか？

島田 はい。典型的な事例で言うと、2019年に「ニューヨーク・タイムズ」を中心に盛り上がった「1619年プロジェクト」が挙げられます。1619年に、最初の奴隷船であるホワイトライオン号が、アフリカから20数人の黒人を連れてきました。翌年の1620年には、メイフラワー号がマサチューセッツ州のプリマスに到着しました。これまでのアメリカの歴史というのは、1620年を起点に描かれてきました。「1619年プロジェクト」とは、白人中心の歴史である1620年ではなく、その1年前の1619年をアメリカの起点として考えないといけない、という考え方なんです。

これをリードしたのが、「ニューヨーク・タイムズ」の記者だったニコル・ハナ＝ジョーンズという若い黒人女性でした。その人が企画を立てたのですが、やはり「ニューヨーク・タイムズ」という世界的に権威がある新聞社から発信したこと、ニコル氏自身も発信力がある人だったことから、瞬く間にアメリカ全土に広がりました。歴史認識問題というのは権力闘争の一環なんだ、と明確に言っているんですね。

彼女たちの「1619年プロジェクト」の主張を要約すると、黒人奴隷の歴史がアメリカの歴史の典型であり、現在のアメリカ社会は世界で最も差別と経済格差がひどい国だ、ということです。この点を覆い隠し、1620年を起点とした白人中心の歴史観

で偽善的に語られてきたのが問題だ、と指摘しています。アメリカ憲法とか独立宣言に描かれた自由・平等の理想等をアメリカは全然実現できていないが、これを実現するためには、黒人が中心になって現在も残る差別を解消せねばならない、とも主張しています。同時に、今のアメリカはファシズム国家だと言っています。第2次世界大戦の歴史でも、当時の黒人兵はドイツのファシズムと戦うと同時に、国内ではアメリカのファシズムとも戦った、とニコル氏たちは言います。彼らを中心に描くことによって、全世界からファシズムをなくす道筋を示せる。これまでのアメリカの主流の歴史認識というのは、全くの虚偽に基づく偽善から成り立っていたんだと言うのです。だから、現在も残る黒人の差別を解消するという目標を立てて、それを達成するために、アメリカの歴史認識も正していくと主張しています。

例を挙げると、共和党は黒人の選挙権を後退させようとしていると「1619年プロジェクト」は批判しています。実際に共和党が主張しているのは、郵便投票等で本人確認を非常に緩める方向に民主党が動いてしまったので、不正を防止するためにも本人確認を厳密にしましょう、ということに過ぎません。2020年に黒人が白人警官に膝で首のあたりを押さえられて亡くなった事件（ジョージ・フロイド事件）がありましたが、これに対し、色々な抗議デモや反警察暴動が起きました。これこそが、まさにその歴史を正そうという運動の一環でもあるんだと主張していますが、ニコル氏たちは明確に民主党系の極左です。「1619年プロジェクト」というのは、政治的アジェンダに明確に立った、左翼による歴史認識運動です。

西岡 ありがとうございます。それでは次に、江崎先生からヨーロッパの現状を報告してください。

江崎 西岡先生の仰るように、自虐史観というのは、日本だけの問題ではない。欧米などの自由主義陣営が等しく苦しんでいる課題なのです。実際、イギリスは自虐史観、自虐歴史教育問題で苦しんでいます。この問題の調査のため、私は何度となくイギリスを訪れて調査をしたことがあります。

それは、イギリスのM・サッチャー政権（1980年代）時代の話です。人種差別反対という観点から『人種差別はどのようにイギリスにやってきたのか』と題する副読本が、ロンドンの学校教育で使われていたことが発覚します。その副読本では、大英帝国がアジア、アフリカでどれだけ虐殺を行い、イギリス帝国主義がいかに人種差別的であり、それは英語、キリスト教、君主制と密接不可分であり、白人は本来、人種差別的な思想を持っていて、これら白人の伝統的価値観を解体しないことには人種差別はなくなる、という内容が描かれていたのです。当時、イギリスでは、こうしたアンチレイシズム・エデュケーション（反人種差別教育）が盛んになっていたのです。

このラディカルな反人種差別教育に基づいて、イギリスのキリスト教や君主制といった伝統的価値観は学校教育から駆逐すべきだと、労働党左派は主張していました。当然のことながら、保守党を支持する保守系の国民は強く反発をしました。

なぜこのようなことが起こったのか。サッチャーが創設したシンクタンク、政策研

究センターのジョン・マークス博士に話を聞いたところ、労働党左派が提唱した反人種差別教育というのは、戦前の1926年、ソ連のコミンテルンの影響を受けた労働者組合（教師労働者連盟）が労働党に提案した方針が源流だと言うのです。その方針には、次のように書かれていました。

「本大会は、学校の中に広くみられる反動的で帝国主義的教育を批判する。特に、帝国記念日の行事と、反労働階級的な偏向をもった歴史その他のテキストの使用が問題である。それゆえに、労働運動の教育組織、労働党支持の学校管理者や地方教育当局のメンバーは、帝国記念日の祝賀行事をやめ、反労働階級的見地から書かれた教科書を排除するために、目下使用中の教科書を調査するための措置を講じるよう呼びかける」

つまり、イギリスの植民地政策を正当化するようなイギリスの帝国主義的教育を改めるべきだ、というのが労働党左派から提案された方針だったわけです。戦前からの動きがずっと伏流し、1960年代以降、一気に顕在化します。そのきっかけとなったのが、旧植民地諸国の相次ぐ独立です。イギリスを相手にした独立戦争・闘争において宗主国イギリスに味方したアジア・アフリカの人々は、本国が独立すると、難民としてイギリスに流れ込みます。イギリスとしても、イギリスの味方になってくれたアジア・アフリカの人々を受け入れざるを得なかったわけですが、彼らがイギリス社会で生きていくのは大変でした。そのため一気に人種問題が起こったのです。特に深刻だったのが、学校でした。学校に、キリスト教以外の信仰を持つ、英語を話せない児童・生徒が増大したのです。彼らをいかに扱うのか、現場は困惑するなかで、労働党左派、つまりソ連に親近感を抱く組合教師たちが、移民の生活スタイル（信仰、衣服、食習慣）を尊重した学校運営を行うようになっていくのです。イギリスの公立学校でありながら、英語の授業を削ってアジア・アフリカの言語を教えたり、イギリス史ではなく、アフリカの歴史を教えたりする。イギリスの公立学校では毎朝、キリスト教に基づく集団礼拝で始めることが義務付けられていましたが、これもやめていきます。

このアジア・アフリカの移民たちに配慮した学校運営が、どんどん過激になっていくのです。初めは、移民の生活スタイルを尊重した学校運営、英語を話せない子供たちに配慮したカリキュラムの導入だけだったのに、1970年代に入ると、移民の人権尊重だけでなく、反人種差別教育と称して、イギリスの近現代史を否定する教育が始まっていくのです。我々イギリス人はアジア・アフリカの人々に贖罪意識を抱くべきであり、アジア・アフリカを植民地支配をしたイギリスの歴史は恥ずべきものである、という考え方に基づいた反人種差別教育が、組合教師たちによって始められていくのです。これが1970年代後半です。そして1985年には、教育省の諮問機関である少数民族グループ出身の子供の教育に関する調査委員会が、「スワン報告書」を出します。この「スワン報告書」では、伝統的価値観に教育の基礎を置くという考え方は間違っており、イギリス社会における深刻な人種差別の責任は、社会において多大な支配権を有する白人にある、とされました。要は植民地支配や奴隷貿易などを題材に、国旗、君主制、キリスト教など、イギリスのアイデンティティに関わるものを批判する、反人種差別教育を容認するかのような報告書が出されるわけです。

こうした動きがイギリスを中心に、自由主義陣営のヨーロッパですごい勢いで広がっていきます。

日本も1982年に教科書問題が起こって、南京とか慰安婦といった加害の歴史を教えるべきだという動きが、教職員組合の中で強まっていきます。日本とイギリスは、ほぼ同じ時期に同じような動きが起こっていた、ということをも基本的には認識しておくべきだと思います。

西岡 私は韓国の例を出したいのですが、まさに韓国は日本から支配された側なわけですが、日本を糾弾する反日史観があると言われていたのですが、実は韓国の中でも今、その反日は入口にしか過ぎない。反日から反韓になるのです。韓国の今の政治の隠れた争点は、反韓史観を肯定するか、しないか。あるいは逆に言うと、大韓民国の建国以来の歴史を肯定するかしないかということで、韓国の政治は真っ二つに割れています。要するに、文在寅こそが反韓勢力が生んだ政権で、文在寅は反韓勢力が韓国社会に広まった結果なのです。始まりじゃないんですね。

では、なぜ反日から反韓にいくのかという鍵は、1979年から6冊シリーズで出された『解報前後史の認識』とい歴史の本があるのですが、左翼の歴史学者やジャーナリストたちが出した本です。80年代の全斗煥政権の時には発売禁止になったのですが、当時大学に通った人で読んでない人はほとんどいないのではないかと、というくらい隠れたベストセラーになりました。それを讀んだ世代が今、いわゆる586世代（2010年代に50代で、1980年代の民主化運動に関わった1960年代生まれの者を指す）とか言われていて、文政権の権力の中枢に入った人たちで、その人たちの歴史観が何かというと、大韓民国は建国以来、穢れた国なんだという認識です。その理由は、親日派を処断しなかったということです。この点は『解放前後史の認識』の第1巻で取り上げられています。そして、李承晩政権が建国直後に作った反民族行為調査特別委員会を解散させてしまったことを、現代にいたるまで批判しています。李承晩政権の権力中枢には、日本統治時代日本に協力した警察官や軍人や官僚たちがそのまま入りました。だから韓国という国は建国から歪められてスタートした、というのが『解放前後史の認識』の主張です。

満州国軍官学校を卒業して日本の陸軍士官学校に留学した親日派の親玉、朴正熙が1961年にクーデターを起こして権力をとった。完全に親日派が権力を握ってしまった。その朴正熙が結んだ日韓国交正常化は正しい正常化にはならず、真実の謝罪ときちんとした補償・賠償を得ないまま、お金で解決してしまった。だから、民主化された後に被害者が名乗り出て、慰安婦や戦時労働者問題が起きているんだ、というのが反韓の人々の主張です。韓国の戦後の支配者たちは、朴正熙から朴槿恵に続く保守派は全て親日派の末裔である。親日派が親米派に化け、経済開発勢力に化けて統治を続けた。それらを全て取り替えなければ韓国の真の民主化はない、と文在寅は言いました。

我々から見ると、反日という点では朴槿恵と文在寅は違いがないと見えていたが、実は反日を使って反韓までいく勢力があり、その勢力が朴槿恵を圧迫したから、朴には反日のふりをしないと国内の権力を維持できなかったという構造があったのです。

我々は日本の中で反日史観、自虐史観と言っているわけですが、韓国にも反韓史観が存在します。アメリカには反米史観があり、イギリスには反英史観があります。韓国の例で一番分かりやすいのは、それを操っているのは北朝鮮だということです。北朝鮮の政治工作の結果、70年代後半から80年に韓国の中に反韓史観が植え付けられました。

だから逆にお尋ねしたいのは、アメリカやイギリスなどの例で、江崎先生は先ほど1920年代のソ連の影響を少し話されましたけども、なぜ最近になって、そうした反米史観、反英史観が出てきたのか。そこと旧共産圏との関係、あるいはそれぞれの国の反体制派との関係がどうなっているのかをお聞かせください。

最後に1つだけ言っておきたいのは、北朝鮮でも全くなかったわけではないのですが、純粋なマルクス・レーニン主義の立場からすると、「民族」という概念よりも「階級」を優先します。過去において労働者層は資本家から支配されていたが、将来的に労働者は資本家を打倒し、平等な階級による搾取のない世界が来ることを信じていた。だから、日本も含めた全世界の労働者が力を合わせて世界の資本家を倒すのだ、と北朝鮮も言っていました。民族で物事を考える手法は主流じゃなかった。北朝鮮が政治工作で「民族」を前面に打ち出すのは、80年代からです。南北の経済が逆転したために、社会主義、共産主義の素晴らしさで政治工作ができなくなりました。

そこで、金正日は階級論ではなく民族論だと言って、民族の純粋性で比べれば南と北、どちらが純粋なんだ、という議論で押していきます。その典型的な例は、北朝鮮が韓国の地下につくった統一革命党の活動です。この組織は60年代につくられたのですが、月刊誌を出してソウル大学前に酒場を持っており、かなりの力を持っていたんですが、1968年に一網打尽にされます。しかし、その後も統一革命党は生き残り、「統一革命党の声」という地下放送を北朝鮮から流していました。放送の中で「南朝鮮（韓国）のソウルからの放送」というアナウンスを繰り返していましたが、実際は北朝鮮の海州にある放送局から電波を送っていました。

その統一革命党が1985年に「韓国民族民主解放戦線」と改称します。「革命」が消えて「民族」という言葉が出てきたわけです。もちろん、彼らの革命論は最初から2段階革命で、韓国はアメリカ帝国主義の植民地支配を受けているので、民族解放革命を起こした後で社会主義革命を行うという点で、「民族」という言葉はその前からずっと一定程度出てきます。しかし、その地下党の名前も「民族」という言葉を使って前面に押し出す政治工作を始めて、韓国の中でそれに呼応する人たちが出てきます。韓国の方が北朝鮮よりも豊かになったので、階級論では韓国人は同調しなかった。しかし、学生運動出身の左翼が長い間、韓国だけで力を持ち続けたのは、民族論にシフトしたからなのです。そういう点で、ある面で新しい現象と言えます。

ソ連が崩壊した冷戦後に、階級論から民族論に移行する。これは中国も同じだと思いますが、島田先生の言う、中国共産党が Kommunismus (共産主義) からファシズムに変わった。民族を強調するようになった。そのことと、韓国の反韓史観は裏と表の関係だという風に思っています。今、3つの国のケースを考えましたけど、その中で私が韓国のケースを言った上で、それがどういう背景があるか。北朝鮮の例をとって言いましたが、島田先生にお尋ねしたいことは、21世紀になって顕著に

出てきたアメリカの反米史観は、いつ頃から表出してきたのか。誰がどういう意図を持って育ててきたのかを、お話しください。

島田 はい。先ほど説明した「1619年プロジェクト」というのは、Black Lives Matter(BLM)の運動とも完全に連動しているわけですが、BLMの創設者の1人が、我々は訓練されたマルクス主義者だと明言しています。このように、元々黒人中心の共産革命運動だったのですが、共産主義を掲げている時は、全然資金が集まらなかったんです。そこで、「人種」というスローガンを掲げて、反人種差別運動だとシフトしました。2014年にマイケル・ブラウンという大柄の黒人少年が、コンビニ強盗のあと職務質問した警官に襲い掛かり、警官が発砲死させる事件が起こります。これはオバマ政権も調査に乗り出した結果、警官の正当自己防衛だったという結論が出ているのですが、警官イコール白人支配構造による虐殺だ、といまだに主張しています。これは大きな運動になり、例えば、Appleの創業者夫人など多くの富豪が、BLMの運動に寄付しました。いわゆる白人裕福層の人々は自分が襲われないよう、保険の意味で寄付している面もあります。相当な寄付金が、今もBLMに集まっています。

そして「1619年プロジェクト」は400周年記念の2019年に立ち上げたのですが、时期的にもBLMにお金がどんどん集まり出したのも受けてのことになります。「1619年プロジェクト」も、最初は勇み足がありました。特に批判を浴びたのが、アメリカの独立戦争は奴隷制を維持するために在米白人たちが戦った戦争だ、という主張です。これに関しては、あまりに極端だという反論がプロジェクト側に集中しました。これを受けて「1619年プロジェクト」は主張を修正し、奴隷制を維持するために独立戦争をやった指導者もいた、と少しトーンダウンさせました。しかしその後も、独立記念日(7月4日)を祝うことは許されない、と主張しています。独立記念日というのは、アメリカの白人支配の偽善の象徴だとの立場からです。

黒人の解放闘争の歴史こそが、真に自由を求めるアメリカの歴史の骨格と認識されねばならず、その歴史を徹底的に掘り返していくべきだと「1619年プロジェクト」は主張しています。その関連で、実践課題として過去に対する黒人への補償を唱えるのです。韓国の左翼は民族を掲げて日本に補償を要求しているという話がありましたが、アメリカの場合は、黒人が働いてきた果実を白人の支配者が奪ってきたのだから、それを吐き出させないといけないという主張です。だから過去の補償というのは、アメリカ国内における白人支配層から黒人への補償という文脈なんですけど、もちろんすぐにその反論が出ます。黒人と言っても、アフリカから連れてこられた奴隷の子孫ばかりではなく、混血も進んでいる。例えば、カマラ・ハリス副大統領も母親はインド系で、ジャマイカ出身の父親も、黒人ではあるが、むしろ奴隷を使っていた側の血筋だと言われます。誰が補償を受けるべき黒人なのか、きれいに選別するのは不可能です。

しかし「1619年プロジェクト」は分からないからこそ、金持ちの白人から一律に金を吐き出させて、それを分けるのが現実的に公平なやり方だと主張しています。つまり、金持ちからお金を召し上げて貧乏人に分け与えよ、という共産主義的な主張に繋がっている。過去の人種差別に対する補償という名目で、共産主義的政策を突

行せよと言っているに等しいのです。もちろん保守派は反論していますが、そこは後で話したいと思います。

江崎 キング牧師などの黒人による公民権運動が、1950年代から1960年代に繰り広げられました。彼らの運動というのは黒人差別反対で、機会の平等、法の下での平等を求める運動でした。黒人がバスやお店から排除されない、人種平等を求める、というのがキング牧師たちの運動でした。ところが1964年、民主党のジョンソン大統領は「グレート・ソサエティ(偉大な社会)」と称して、人種的不公正の排除と貧困の撲滅のために社会主義的な政策を推進したのです。黒人差別を法律上でなくすだけでは不十分であり、真の人種平等を実現するためには、それまで黒人たちを搾取してきた白人が罪を贖い、黒人に対する優遇政策をとるべきだということになっていくのです。具体的には、白人たちから多額の税金をとって、黒人たちに補助金を出すべきだ。そのようにして初めて真の人種平等が実現するのだ、ということになっていくのです。

しかし、キング牧師たちはそこまで求めていなかったのです。キング牧師はあくまでも人種差別反対を主張したのであって、黒人に特権を与えよとは言っていないのです。しかし、ジョンソン大統領が提唱した「偉大な社会」政策は、人種差別を受けている人たち、貧困で苦しんでいる人たちに、補助金や「成績が足りなくとも大学に優先的に入学できる」といった特権を与える政策へと、エスカレートしていきます。しかもこの反人種差別運動は、「アメリカの白人たちは黒人たちを奴隷として搾取して富を蓄えた呪われた人々である」とする、反米・反白人闘争へと激化していくことになるのです。

実はこの時期、世界的にも反米闘争が激化していました。

第二次世界大戦後、世界共産化を目指すソ連が東欧やアジアで影響力を強め、米ソによる東西冷戦が始まります。当初はアメリカ側が優勢だったのですが、ソ連が1949年に原爆の開発に成功し、1957年には人類初の人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功します。アメリカを始めとする自由主義陣営は、激しい衝撃を受けます。なにしろソ連が宇宙、具体的には大陸間弾道ミサイルの開発で、アメリカに先行していることが明らかになったからです。これをスプートニク・ショックと言います。アメリカの軍事的優位がひっくり返され、ソ連側が世界共産化に向けて自信を抱くようになっていきます。

そしてソ連は、アジア・アフリカ諸国が植民地支配に苦しんだのは、欧米の資本主義国家が、他国を植民地支配する帝国主義になったからであり、アジア・アフリカを解放するためには、資本主義とその発展形である英米を中心とした帝国主義(つまり資本主義国家)を解体することが重要だ、と主張するのです。こうしたソ連主導の「反植民地、反帝国主義闘争」が1950年代から60年代に世界に広がり、アジア・アフリカの独立国家の多くがソ連圏に入りました。この「反植民地、反帝国主義闘争」として国際的に注目を浴びたのが、ベトナム戦争でした。

ベトナム人民を弾圧するアメリカ帝国主義からベトナムを救おう、という図式に基づいたベトナム反戦運動が、自由主義諸国でも活発になります。ベトナム戦争は、

自由主義陣営の南ベトナムと、共産党率いる北ベトナムとの内戦という側面もあったのですが、欧米の自由主義国でもソ連の影響を受けたベトナム反戦運動が起こります。

日本でもベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）が組織されて、反戦運動が起こります。結果的にソ連の支援を受けた北ベトナムが勝利しました。ベトナムで北ベトナムが勝利すれば、ドミノ理論と言って他の東南アジアも共産化されるという話がまことしやかに囁かれていたんですが、実際はそうなりません。それどころか、1965年に起こったインドネシア共産クーデターは、陸軍のスハルトに潰され、東南アジア諸国はASEANを結成し、ソ連に対抗するようになっていきます。

帝国主義打倒を願った左翼・革命勢力は、この事態をどう捉えるべきなのか、懸命に分析しました。そして次のように考えたのです。

①アジア・アフリカ諸国での解放、つまり共産革命が進まないのは、現地での革命闘争を資本主義国、つまり欧米諸国が豊富な資金と武器援助をして抑圧してしまうからだ。

②よってアジア・アフリカの解放を実現するためには、現地での共産勢力を強化するよりも、先進資本主義国の弱体化が必要だ。

こうした理論を唱えた一人が、ヘルベルト・マルクーゼです。マルクーゼは1969年に『解放論の試み』という本を出して、先進諸国の弱体化、要するに欧米や日本において軍事同盟の弱体化や民主化運動をすることで、欧米帝国主義を内部から解体していくことが世界の共産革命を推進することになる、という路線が生まれていくのです。

島田 まさに、「1619年プロジェクト」運動をしているニコル氏はそう主張しています。つまり、現在のアメリカは史上最悪の国家であり、世界中に不平等と不正をもたらしているのはアメリカだと批判する。だから、黒人解放闘争を強めて、今のアメリカのファシズム体制を潰すことが、世界全体の抑圧された人民の解放に繋がるんだと言っているのです。

江崎 まさしくその通りです。アジア・アフリカの共産党を強くするのではなく、自由主義陣営を内部から解体する工作を重視するようになったのです。その方法論として人種の問題を使う。あと、家族内での闘争、つまり家族の解体です。自由主義陣営の内部矛盾を拡大し、それぞれの国を内部から崩壊させていくことが、結果的にアジア・アフリカも含めた世界の共産化、彼らは民主化と言うのですが、民主化して人権を守るために重要なことだ、と彼らは考えたのです。こういう路線の一つとして、欧米諸国で自虐的な歴史教育運動が始まった、と見るべきではないでしょうか。

西岡 マルクーゼの話が出てきましたが、アフリカの独立運動は達成したが共産化まではいかなかったこと。ベトナム戦争もアメリカに勝ったけれど、その後はカンボジアと泥沼の戦争になって世界共産化が実現しなかったことを総括しましたが、もう一つ、世界史の中で新しい現象として台湾と韓国、特に韓国の経済成長の成功があります。韓国と北朝鮮は共産主義と資本主義、どちらが優れたものなのか。同じ民族

で同じ日本の統治を受けて、日本統治時代はどちらかというと韓国の方が農業地域で工業施設はあまりなかった。だから、朝鮮戦争後も北朝鮮が経済力は上だった。60年代初めには韓国が飢えていて、金日成が食料支援してやると言っていたくらいです。

ところが朴正熙がクーデターをした後、輸出志向工業化戦略という、今まで誰もやらなかった工業化戦略を立てて、それが成功します。もちろん日本の経済協力や、ベトナム戦争派兵によるアメリカからの外貨を有効に使いました。その結果、70年代の初めに経済力で北を抜きます。そのために、従来の階級論が通じなくなったわけです。資本主義はいずれ行き詰まって貧困化して、労働者が立ち上がると言われていたけれども、共産主義国家になった北朝鮮の方が貧しいということが起きてしまった。世界的に見れば、まさに原理的なマルクス・レーニン主義が通じなくなるわけです。

東ヨーロッパ及びソ連の崩壊、それから天安門事件の契機になった一つは、前年のソウルオリンピックの成功にある、と私は考えています。ソ連は重工業はそれなりに優れていましたが、民生経済はお粗末だったのですが、そのような時に韓国の財閥などがソ連の選手たちへ家電製品を渡しています。オリンピックでソウルに来た東側諸国の人々も、お土産を買って喜んで帰っていくのです。ソ連東欧から来た選手や役員・関係者らは、韓国のスーパーマーケットへ行って、新鮮な野菜や肉が豊富に揃えられていて自由に買えることに衝撃を受けます。当時のモスクワは、ソウルほど発達していませんでした。

これを見た東側諸国の人々は、自分たちの体制とはなんだったのかと、強いショックを受けます。それに対して、ソ連は自分たちの独裁の正当性を保たなくてはならなかったのですが、階級論でしか対抗できなかったので倒れてしまったのですが、中国は現在も生き残っています。

当時の国家主席であった鄧小平は、階級論だけでは駄目だと分かっていたので、白い猫でも黒い猫でも、ネズミを捕る猫が良い猫だと言って、生産性を上げることの方が必要だと主張し、その時に市場経済を導入するとも明言しました。市場経済の導入は階級をもう一度つくることであり、共産主義理論に反することのはずですが、鄧小平は今の中国は社会主義の初期段階だから市場経済を使っても良いというよく分からない理屈で、株式市場まで始めます。株なんて、持っているだけで配当を貰うという搾取の極みのはずなのですが、鄧小平は許可を出します。そして、独裁を続けるために民族論に舵を切るしかなかった。中国と同様に、北朝鮮も共産主義国家として生き残っています。中国は台湾に、北朝鮮は韓国に経済面で負けていました。台湾や韓国に負けているという状況の中で、民族というシンボルを使わざるを得ない。階級論では経済成長できないので市場経済を導入しますが、独裁を続けるために、民族論を前面に打ち出すファシズムに行くしかなかったのです。

東アジアにおける契機は、やはり1982年の教科書問題だと思います。鄧小平が権力を取ったのは1979年で、改革開放をやろうとした時に、日本から大規模な支援を取ろうと考えていました。日本人の贖罪意識を刺激しながら、中国は日本に賠償を求めなかったのだから経済協力してくれ、という形で4兆円ぐらい取ったのです。し

かし、中国国内にそれを説明する時に、日本が優れているから取ったとは言えないので、日本が悪いから賠償させたと自国民に説明したのです。この時に中国では反日史観が必要になりました。82年の事件は日本のマスコミの誤報で、教科書で侵略を進出に書き換えされたと報道された時に、外交問題にしると言ったのは鄧小平なのです。この教科書問題を使え、と言ったわけです。

その時は韓国の全斗煥政権も、以前に日本から拒絶された経済協力を教科書問題で蒸し返して要求したところ、40億ドルの借款を日本から得ることができた。鄧小平と同じ手法、つまり歴史を利用して援助を得るという外交を始め、それが表向き成功したことにより、やはり日本の植民地支配は悪かったんだ、となる。そうすると、日本の植民地支配から断絶していない韓国の歴史は穢れているんだ、という考え方に繋がる。北朝鮮と中国だけが80年代末の冷戦崩壊を乗り切り、ファシズムに変わって生き残りました。そして本格的な反日を始める。北朝鮮も中国も、自分たちの正当性は民族主義しかないと分かっているのです。私は戦前の日本は超国家主義だとは思いませんが、90年代以降の北朝鮮と中国は超国家主義になったと思います。超国家主義には敵が必要で、日本軍国主義を悪と定めて、その軍国主義がいつまた復活して攻めてくるかもしれない。日本人は謝罪せず過去を美化して開き直っているというようなキャンペーンで、自分たちの超国家主義を誤魔化しています。

そしてもう一つの要素として、日本の中にマルクス・レーニン主義を信じて、階級論で革命を起こそうとしていた人たちがいましたが、それもソ連が崩壊して寄る辺を失います。それ以前から日本の中で中核派などの新左翼の一部に、民族的責任という主張を70年代から言い始めていたグループが存在し、それが朴慶植（『朝鮮人強制連行の記録』の著者）などと繋がって、日本人の贖罪論の下地をつくった。七十年代にはそのグループが過激化して、反日を掲げた企業への爆弾テロも起こった。ソ連崩壊後、行くところがなくなった共産主義シンパが自虐的贖罪的な反日に傾倒した。すると、自国の統治を利用するための超国家主義的な北朝鮮や韓国の反日と、鍵と鍵穴になって、90年からもう30年間、その歪んだ構造ができてしまった。だから私は日韓歴史認識問題40年というのは82年から始まっていて、90年代に定着してしまった。この反日を媒体とする日本の自虐史観と、中国、韓国の超国家主義の歪んだ関係が存在しているのですが、アメリカとヨーロッパでは何が起きていて、どのような関係があるのかを教えてください。

江崎 1982年の教科書事件の直前に、日米でどういいう議論が行われていたのかを分析する必要があります。日本は自らアメリカの占領政策を受け入れたのだとする『敗北を抱きしめて』という有名な書籍の著者であるジョン・ダワーは1975年に、カナダの外交官であったハーバート・ノーマンの再評価を訴えています。彼はハーバート・ノーマンの議論を踏まえて、次のように主張しているのです。

①アメリカの占領政策のおかげで日本の民主化は進んだけれども、日本の官僚制を活用する間接統治と「逆コース」によって占領政策が骨抜きになった結果、天皇制に代表される戦前の専制体制は温存されてしまった。

②昭和天皇の戦争責任を不問にした東京裁判が不徹底なものになったために、日

本もアジア諸国への加害責任を自ら問わなかった。

③その結果、現在の日本は過去の侵略を反省できず、アジアから信頼されない国家になってしまった。

④日本がアジア諸国から信頼される民主的な国家になるためには、もう一度徹底した民主化、東京裁判のやり直し、アジア諸国への加害責任の追及を行うべきである。

⑤そのためにも民主化と加害責任の追及を行う日本の民主勢力、例えば家永三郎氏のような勇気ある歴史家たちを支援しようではないか。

実は1946年に始まった東京裁判では、悪いのは日本の一部の軍国主義者たちであって、一般国民はその犠牲者であったとされていました。ところがダワーは、悪いのは日本全体であり、日本国民はアジアに対する加害者だと主張したのです。そして日本国民は、被害者であるアジアに対する贖罪意識を持つべきだとしたのです。

このダワーらの議論を踏まえて、一橋大学の油井大三郎が1989年に『未完の占領改革』という本を出して、アメリカの占領改革が徹底しなかったために日本に人種差別が残り、民主化せず、アジアから信頼されない国になってしまったと言及します。アメリカが反共の防波堤として日本を使っていたので、日本の侵略戦争の責任を徹底して追及してこなかった。だが、冷戦が終わって日本を反共の防波堤として利用する必要はなくなったのだから、いまこそ日本の加害責任を追及すべきである。こうした論調がソ連崩壊後に噴き出して、日本は1990年代以降、歴史認識問題に苦しむことになったというわけです。

西岡 戦前の日本を誰が糾弾するのか、という時に純粋なマルクス・レーニン主義者であれば、階級論から資本家階級や軍閥が悪かったので労働者階級は被害者だ、という立場になります。中国の毛沢東や日本共産党もその立場でした。しかし、日本の新左翼の一部がそれを否定し、民族的責任を60年代後半から言い始めて、朴慶植もそれを利用しました。その後、鄧小平もその論調に便乗して日本から経済支援を引き出し、アメリカの左翼が再利用する。しかし、ジョン・ダワーが言っていることはそのままアメリカに撥ね返ってきます。アメリカも民主化が徹底されていないから、黒人差別が残っているということになる。

江崎 アジア各地の戦争の被害地を訪れて日本の加害の歴史を確認しようという運動が始まったのは、1983年です。翌年の1984年には、家永裁判闘争を応援するために、南京事件調査研究会を発足させて、いわゆる南京大虐殺キャンペーンを始めます。洞富雄や本多勝一、吉田裕たちが1984年と1987年に中国に行き調査を行っています。1986年には、中国、韓国、マレーシアの反日活動家を招いて「アジア・太平洋地域の戦争犠牲者に思いを馳せ、心に刻む集会」を開催するなど、アジアに対する日本の加害責任を追及する国際ネットワークが本格的に構築されていきます。そしてこのグループと連動して、1990年1月に韓国教会女性連合会が慰安婦問題キャンペーンを始めるわけです。

こうした動きを見ていくと、1970年代後半から本格化した日本の加害責任を追及する運動に対して、きちんと対峙してこなかったため、その後、日本は歴史認識問

題に振り回され、苦しむことになったということになります。サヨク・リベラルの動向を丁寧に分析することを怠ってきたため、歴史認識問題で日本は負け続けることになったのです。

島田 アメリカの場合はその意味では少し特殊な面があって、「1619年プロジェクト」が盛り上がったのはトランプ政権の時なんです。トランプ大統領のアメリカファーストの裏返しというか、アメリカ国内の黒人の「過去の補償」をするのが最優先課題だとして、アメリカが変わることが世界にとって好ましいんだという論調です。そこに国際的な観点は欠落しています。例えば、中国共産党政権の重大な人権侵害問題とどのように向き合っていくのか、という議論はなく、国内向きの運動です。

西岡 それでは最後に、アメリカやヨーロッパ、韓国で自虐史観に対して問題視する動きが出てきていますが、その点を話して終わりにしたいと思います。

島田 アメリカでは「1619年プロジェクト」運動への反撃として、独立宣言、独立戦争、憲法制定を始原とした従来の正統史観を再強調すべき、という歴史認識運動も力を得てきています。その中心になっている政治家は、トランプ前大統領やフロリダのロン・デサンティス知事です。アメリカは人権差別がビルトインされた社会だという批判的人種理論を公立学校で教えることを禁じるなどの動きも、フロリダ州を中心にしています。連邦議会の議員でも同様のことを主張する人は、例えばテッド・クルーズなど共和党に多数います。

具体的には、批判的人種理論を強調することで白人の子供と黒人の子供を分断させ、お互いに憎しみ合うようになってしまう危険性が問題にされています。アメリカに不正が残っているにしても、アメリカという国は内部で不正を正す歴史を綿々と築いてきた。それを全て否定して、現在のアメリカが世界最悪の国家だと極端な議論をして、国の分断を深めることに何の利益があるのかと保守派は反論しています。こうした反撃は、かなり強烈に出てきています。

江崎 1991年にソ連邦が解体し、冷戦が終わると、「冷戦中は反共の防波堤だったために不問に付されてきた日本の侵略戦争責任を改めて追及すべきだ」という議論が、アメリカでも1990年代に出てきます。そして日本軍の捕虜となったアメリカ人元兵士たちが中心になって、戦後補償裁判が相次いで起こされます。

一方で、ヨーロッパ諸国は東西冷戦が終わって、ポーランドやハンガリーなどがソ連圏から離脱し、バルト三国などが独立します。その結果、ソ連共産主義体制による人権弾圧、貧困の実態が一気に表面化することになりました。確かに資本主義国家の人権差別は問題だが、共産主義国家の全体主義の方が遥かに酷いことが判明していきます。人権のことを考えるのであれば、ソ連の全体主義の罪をまず徹底して追及すべきではないのか、という議論が東欧やバルト三国から噴出して、その国々がEUに加盟していきます。

その結果、EU側は、ナチス・ドイツとソ連の二つの全体主義による人権弾圧に目

を向けることが自由と民主を守る上で大切である、という考え方に変わっています。2000年に入ると、ナチス・ドイツとソ連による人権弾圧を非難する決議が、ハンガリーやポーランドで出されます。そういう決議がどんどん出されていって、EU議会も全体主義から自由と民主主義を守っていくためにも、ソ連の共産主義とナチス・ドイツのファシズムの問題点を学校教育できちんと教えることが重要だ、という方向性が打ち出されるようになっていきます。

人種差別はイギリスやフランスにもあります。しかし、一部の人が行う人種差別問題と、国家主導の人権弾圧システムであるファシズムと共産主義とは次元が違う。したがってソ連とナチス・ドイツの戦争責任、人権弾圧を迫及することの方がより重要だという合意に基づいて、歴史教育も見直されています。

よって、われわれ歴史認識問題研究会としては、2つの全体主義から自由と民主主義を守っていくという自由主義に立って、世界の国々と連携していくべきだと思います。

西岡 ヨーロッパでは主たる敵のソ連が崩壊したので、その悪を暴露することが冷戦後にできるようになりましたが、東アジアでは、中国共産党は逆に Kommunismus を捨て、ファシズムに衣替えして、民族を前面に出して、力をつけているわけです。その子分の北朝鮮も核武装までしてしまって、その影響力が未だに存在します。日本の中でも、日本には差別主義で責任があるという主張に対して、中国共産党が行った差別と比べたらどうなるんだ、と。朝鮮労働党のやったことと比べたらどうなんだという議論が一部しか出てきていません。そこは弱いところがあるわけです。日本の中にも親中派が大変な勢力を持っているので、中国を批判すると逆に自分が潰されてしまう可能性がある。

東アジアの課題は、中国との軍事的な緊張が高まれば高まるほど、認知戦のレベルで中国が、日本こそが戦前の軍国主義国家(ファシズム)だったのではないか、虐殺を行ったのは日本だと言って、議論をすり替えてしまうことです。日本を悪人に仕立て上げて、日米韓、あるいは台湾も含めての反中国の連携を阻害しようとしてくるのではないかと心配しています。そういう意味では、ヨーロッパやアメリカの自由主義者に比べて、我々が置かれた場所は厳しいところがあります。日本政府も認知戦について若干議論を始めましたが、歴史認識こそが認知戦の第一線だということについて、特に中国との関係で、そういった発想はまだないので、そこが我々の基盤として脆弱なところなんです。この点を考えていかなければなりません。

一方、韓国でアンチ反日の動きが2019年から生まれたのですが、日本の統治をどのように見るのか、というところまで踏み込んでおり、李栄薫先生は文明論を立てています。人類がある段階で身につけた自由民主主義や産業革命、法治などは、どこかの民族の固有のものではない。人類の普遍的価値だ。韓国はその近代文明を日本を通じて学んだのであって、日本を通じて学んだ韓国人たちを親日派だと位置けること自体、間違っていると主張しています。日本から輸入した文明によって、韓国は日本の統治時代も発展した、そして今も発展している。日本統治時代と現在の韓国は文明の発展という観点で延長線上にある、ということを行っているのです。

現代の価値観で50年以上前の事柄を裁いて、その責任を取れと言っても議論できないのです。だから、文明論という尺度を持つことが重要になってきます。文明が文明であるためには、非排他的でなければなりません。日本が近代文明に直面した時、福沢諭吉は西欧の文明は排他的なところが強いと気がつき、近代軍隊を持って法治を実施しないと文明国だと見なされないと考えたのです。同時に、文明国と見なされなければ人権も何も認められないで侵略の対象になる、と危機感を抱きます。だから、当時の日本が行ったものは差別的なものだから糾弾するというのはナンセンスなのです。白人でもない、キリスト教も信じないで独自の天皇制を中心とし、日本語を喋る日本として、文明の世界普遍的な人類共通の価値だけを導入して、日本という近代国家を作った。逆に、日本の歴史によって近代文明が非排他的なものだということを証明した。言い換えると、西欧が始めた近代文明の致命的な欠点であった排他性を、日本が人類普遍的な価値に書き替えた。日本が文明を移植した韓国で、戦後なお自由民主主義の文明が広がっている。

文明とは一歩ずつしか進みませんから、私はそれを漸進論と言っておりますが、みんなで努力して文明を広げていったことが東アジアの歴史であって、一方的に誰かを糾弾する議論は正しくないと思います。事実が間違っているという局所の戦いだけではなくて、文明論も視野に入れて、東アジアでは日本が先に文明を導入し、そして韓国、朝鮮も文明国になった。これはお互いにとって良いことで、しかし非文明的なファシスト国家が現在、目の前に存在している。その国家とどのようにして戦っていくか、という大きな世界観を持って自虐史観に立ち向かうべきではないかと考えています。

江崎 その点は本当に大事なところだと思います。私は去年(2022年)の年末にインドを訪れたのですが、チャンドラ・ボースというインドの独立運動指導者の再評価がインドで進んでいることを知りました。ボースの関係者が言っていたのは、チャンドラ・ボースが親日だから評価するのではない、ということです。日本と組んだ人だから評価するのではなく、チャンドラ・ボースが祖国の自由を守ろうとした人だから評価しているのです。同様に、反英運動の指導者として評価されているわけでもありません。

インドの自由を守るため、当時は宗主国イギリスに立ち向かわなければならなかっただけで、われわれは、普遍的価値を持った自由を獲得するために戦ったことを重要視している。したがって、チャンドラ・ボースの反英闘争や、日本と組んだことを評価しているわけではないので、そこは誤解しないでくれと何度も言われました。

要はチャンドラ・ボースを再評価するというと、どうしても反英闘争の観点からインドは再び反英で行くのかと誤解されるのは困る、ということなのです。むしろ現在のインドからすれば、自由と法の支配や人権尊重という意味で、イギリスとも積極的に連携する必要がある一方で、逆に人権や法の支配を尊重しない中国とは対峙しなければならないと考えているのです。

西岡 植民地支配時代のイギリスは自由という価値観からしたら敵だったけれど、現代

のイギリスは普遍的な価値観の中でインドの独立を承認して、今は対等な国交を持つ国になったということですね。だから、その普遍的な価値観は、別の言葉で文明とも言えるからだと思いますが、民族そのものを敵として考えるのではなく、そこに文明とか普遍的価値観という物差しを入れることによって、歴史問題についてかなりのことが分かるのではないかと思います。

江崎 やはり人権尊重や法の支配に基づいて、広く世界の国々と連帯することが、歴史認識問題に取り組むに際して重要だと思います。反対に共産主義やファシズムのような人権侵害や自由を損なう価値観とは対峙する。特定の国や民族に対する反発ではなく、普遍的価値観に基づいた姿勢を取ることが大事ではないかと思います。

西岡 韓国の李承晩大統領が、親日派問題で談話を1本出しています。李栄薫先生が紹介しているのですが、そこで李大統領は、どこで知識を学んだかということの問題にすべきではなく、日本の統治時代に学んだ知識であっても、その知識を大韓民国のために使うならば愛国者だ、逆にその知識を使って韓国の敵になろうとすれば売国奴であると言っています。民族ではなく、自由や独立、祖国を守るという普遍的な指標があり、そこから善悪を考えることの重要性を李承晩は説いています。

島田 中国の存在が「1619年プロジェクト」運動の弱点になっています。アメリカは史上最悪の国家だと言うが、共産党中国よりも悪いのか。中国共産党のアメリカ批判と全く同じではないのか、という反論に対し「1619年プロジェクト」側は返答に窮し、ひたすら無視を決めこんでいます。中国の脅威が高まっているからアメリカは団結して立ち向かわないといけないという議論が強まると、彼らは困るのです。なので、アメリカ国内における黒人の闘争から目を外に反らせようとする陰謀的主張だと切り捨てを図るのですが、これだけ中国の脅威が明らかになると説得力を持ちません。

江崎 中国、ロシア、北朝鮮の脅威から、自由や人権、法の支配を守らなければならないという、一種の合意が自由主義陣営の間で構築されたことは、日本にとってもプラスです。親日だとか、反日だとか、民族とかそういう考え方ではなく、自由主義的な価値観に基づいて歴史認識問題も考えていくことが重要だと思います。この点はインドに行った時に、本当に気を付けなければいけないと私は思いました。なにしろ親日派のチャンドラ・ボースを評価してくれて嬉しいとか言うと、向こうの人たちは微妙な顔をするんですから。

西岡 渡辺利夫先生が『台湾を築いた明治の日本人』という本を出していますが、日本が台湾に文明を移植したことを書いています。その本で、日本が統治時代に台湾を文明化したことを当時のマスコミが称賛していると紹介しています。よく知られているように、今の多くの台湾人もそのことを肯定的に評価しています。重要なことは、台湾人が無条件で親日なわけではなく、戦前の日本が普遍的な文明を台湾に移植したから評価しているという点です。もし、現代の日本が普遍的な文明の立場に立って

台湾と一緒に中国と戦わなければ、その評価は変わってしまうのです。必ずしも、日本が好きだから親日になっているわけではないのですから。

江崎 本当にそこは大事なポイントだと思います。自由主義陣営を席捲している自虐史観、歴史認識問題というのはある意味、ソ連を代表とした共産主義勢力による共産主義イデオロギーの産物なのです。よって我々は、共産主義という全体主義に対抗して、人権尊重、法の支配に代表される自由主義の価値観に立脚することが重要だと思います。